

(常任委員会の設置)

第1条 議会に常任委員会を置く。

(常任委員会の名称、委員定数及びその所管)

第2条 議員は、少なくとも一の常任委員となるものとする。ただし、議長はいずれにも選任しないものとする。

2 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。

- (1) 総務消防常任委員会 10人
 - ア 総務部の所管に属する事項
 - イ 消防本部の所管に属する事項
 - ウ 出納室の所管に属する事項
 - エ 監査委員の所管に属する事項
 - オ 選挙管理委員会の所管に属する事項
 - カ 他の委員会の所管に属さない事項
- (2) 文教福祉常任委員会 10人
 - ア 福祉部の所管に属する事項
 - イ 教育委員会の所管に属する事項
- (3) 産業建設常任委員会 10人
 - ア 産業部の所管に属する事項
 - イ 建設部の所管に属する事項
 - ウ 農業委員会の所管に属する事項
- (4) 予算決算常任委員会 15人
 - ア 予算議案に関する事項
 - イ 決算認定議案に関する事項
 - ウ 予算決算等市財政に関する事項

(常任委員会委員の任期)

第3条 常任委員会委員の任期は、2年とする。ただし、後任者が選任されるまで在任する。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 任期満了による常任委員会委員の改選は、任期満了の日前30日以内に行うことができる。

(議会運営委員会の設置)

第4条 議会に議会運営委員会を置く。

2 議会運営委員会委員の定数は、8人とする。

3 前項の委員の任期については、前条の規定を準用する。

(常任委員会及び議会運営委員会の委員の任期の起算)

第5条 常任委員会及び議会運営委員会委員の任期は、選任の日から起算する。

(特別委員会の設置)

第6条 特別委員会は、必要がある場合において議会の議決で置く。

2 特別委員会委員の定数は、議会の議決で定める。

3 特別委員会委員は、特別委員会に付議された事件が議会において審議されている間在任する。

(資格審査特別委員会及び懲罰特別委員会の設置)

第7条 議員の資格決定の要求又は懲罰の動議があつたときは、前条第1項の規定にかかわらず、資格審査特別委員会又は懲罰特別委員会が設置されたものとする。

2 資格審査特別委員会及び懲罰特別委員会委員の定数は、前条第2項の規定にかかわらず、8人とする。

(委員の選任)

第8条 常任委員会委員、議会運営委員会委員及び特別委員会委員(以下「委員」という。)は、議長が会議に諮って指名する。ただし、閉会中における委員の選任は、議長の指名による。

2 議長は、委員の選任事由が生じたときは、速やかに委員を選任する。

3 議長は、常任委員会委員の申出があるときは、会議に諮って当該委員の所属を変更することができる。

4 前項の規定により所属を変更した常任委員会委員の任期は、第3条(常任委員会委員の任期)第2項の例による。

(委員長及び副委員長)

第9条 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会(以下「委員会」という。)に委員長及び副委員長1人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員会において互選する。

3 委員長及び副委員長の任期は、委員の任期による。

(委員長及び副委員長がともにいないときの互選)

第10条 委員長及び副委員長がともにいないときは、議長が委員会の招集日時及び場所を定めて、委員長の互選を行わせる。

2 前項の互選の場合は、年長の委員が委員長の職務を行う。

(委員長の議事整理権・秩序保持権)

第11条 委員長は、委員会の議事を整理し、秩序を保持する。

(委員長の職務代行)

第12条 委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、副委員長が委員長の職務を行う。

2 委員長及び副委員長ともに事故あるときは、年長の委員が委員長の職務を行う。

(委員長及び副委員長の辞任)

第13条 委員長及び副委員長が辞任しようとするときは、委員会の許可を得なければならない。

(委員の辞任)

第14条 委員が辞任しようとするときは、議長の許可を得なければならない。

(招集)

第15条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員の定数の半数以上の者から審査又は調査すべき事件を示して招集の請求があったときは、委員長は、委員会を招集しなければならない。

(委員会の開会方法の特例)

第15条の2 委員長は、委員について、次に掲げる場合に該当すると認めるときは、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法(以下この条において「オンラインによる方法」という。)によって、委員会を開会することができる。ただし、第20条((秘密会))第1項の秘密会は、この限りでない。

(1) 大規模な災害の発生、感染症のまん延その他の委員個人の責に帰することができない事由により委員会を招集しようとする場所に参集することが困難である場合

(2) 育児、介護その他のやむを得ない事由により委員会を招集しようとする場所に参集することが困難である場合

2 前項の規定により委員会が開会される場合において、オンラインによる方法で出席を希望する委員は、あらかじめ委員長の許可を得なければならない。

3 第1項の規定により開会された委員会に、オンラインによる方法で出席する委員は、この条例の規定の適用については、当該委員会に出席しているものとみなす。

4 オンラインによる方法での委員会の開会方法その他必要な事項は、議長が別に定める。

(定足数)

第16条 委員会は、委員の定数の半数以上の委員が出席しなければ会議を開くことができない。ただし、第18条(委員長及び委員の除斥)の規定による除斥のため半数に達しないときは、この限りでない。

(表決)

第17条 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

2 前項の場合においては、委員長は、委員として議決に加わることができない。

(委員長及び委員の除斥)

第18条 委員長及び委員は、自己若しくは父母、祖父母、配偶者、子、孫若しくは兄弟姉妹の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があったときは、会議に出席し発言することができる。

(傍聴の取扱)

第19条 委員会は、議員のほか委員長の許可を得た者が傍聴することができる。

2 委員長は、必要があると認めるときは、傍聴人の退場を命ずることができる。

(秘密会)

第20条 委員会は、その議決で秘密会とすることができる。

2 委員会を秘密会とする委員長又は委員の発議については、討論を用いなくて委員会に諮って決める。

(出席説明の要求)

第21条 委員会は、審査又は調査のため、市長、教育委員会の教育長、選挙管理委員会の委員長、農業委員会の会長及び監査委員その他法律に基づく委員会の代表者又は委員並びにその委任又は嘱託を受けた者に対し、説明のため出席を求めようとするときは、議長を経てしなければならない。

2 前項の規定により出席を求められた者がオンラインによる方法で説明するときは、議長を経て、委員会にその旨を申し出なければならない。

(秩序保持に関する措置)

第22条 委員会において地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)、新見市議会会議規則(平成17年新見市議会規則第1号。以下「会議規則」という。)又はこの条例に違反し、その他委員会の秩序を乱す委員があるときは、委員長は、これを制止し、又は発言を取り消させることができる。

2 委員が前項の規定による命令に従わないときは、委員長は、当日の委員会が終わるまで発言を禁止し、又は退場させることができる。

3 委員長は、委員会が騒然として整理することが困難であると認めるときは、委員会を閉じ、又は中止することができる。

(公聴会開催の手続)

第23条 委員会が公聴会を開こうとするときは、議長の承認を得なければならない。

2 前項の承認をしたときは、議長は、その日時、場所及び意見を聴こうとする案件、その他必要事項を公示する。

(意見を述べようとする者の申出)

第24条 公聴会に出席して意見を述べようとする者は、文書であらかじめその理由及び案件に対する賛否を、その委員会に申し出なければならない。

2 前項の規定にかかわらず、前項の規定による申出は、委員長が定めるところにより、委員長が定める電子情報処理組織(委員会又は委員長の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下この項において同じ。))とその通知の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。第28条において同じ。)を使用する方法により行うことができる。

(公述人の決定)

第25条 公聴会において意見を聴こうとする利害関係者及び学識経験者等(以下「公述人」という。)は、前条の規定によりあらかじめ申し出た者及びその他の者の中から委員会において定め、議長を経て本人にその旨を通知する。

2 あらかじめ申し出た者の中に、その案件に対して、賛成者及び反対者があるときは、一方に偏らないように公述人を選ばなければならない。

3 公述人は、オンラインによる方法により公聴会で意見を述べることができる。

(公述人の発言)

第26条 公述人が発言しようとするときは、委員長の許可を得なければならない。

2 前項の発言は、その意見を聴こうとする案件の範囲を超えてはならない。

3 公述人の発言がその範囲を超え、又は公述人に不穏当な言動があるときは、委員長は、発言を制止し、又は退席させることができる。

(委員と公述人の質疑)

第27条 委員は、公述人に対し質疑をすることができる。

2 公述人は、委員に対し質疑をすることができない。

(代理人又は文書等による意見の陳述)

第28条 公述人は、代理人に意見を述べさせ、又は文書若しくは電子情報処理組織を使用する方法により意見を提示することができない。ただし、委員会が特に許可した場合は、この限りでない。

(参考人)

第29条 委員会が参考人の出席を求めるには、議長を経なければならない。

2 前項の場合において、議長は、参考人にその日時、場所及び意見を聴こうとする案件その他必要な事項を通知しなければならない。

3 参考人は、オンラインによる方法により委員会で意見を述べるすることができる。

4 参考人については、第26条((公述人の発言))、第27条((委員と公述人の質疑))及び第28条((代理人又は文書等による意見の陳述))の規定を準用する。

(記録)

第30条 委員長は、職員をして会議の概要、出席委員の氏名等必要な事項を記載した記録を作成させ、これに1人の委員とともに署名又は押印をしなければならない。

2 前項の記録は、議長が保管する。

3 第1項の規定にかかわらず、同項の規定による記録の作成は、議長が定めるところにより、当該記録に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。この場合において、同項の規定による署名又は押印については、同項の規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって議長が定めるものをもって代えることができる。

(委任)

第31条 この条例に定めるもののほか、委員会に関しては、会議規則の定めるところによる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成19年3月23日条例第36号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成20年3月24日条例第33号)

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成21年3月25日条例第34号)

この条例は、公布の日以後最初に行われる一般選挙により選挙される新見市議会議員の任期が始まる日から施行する。

附 則(平成22年3月25日条例第2号)

- 1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 この条例施行の際、現に改正前の条例の規定に基づき在任する総務常任委員会、文教市民生活常任委員会及び経済建設常任委員会の委員長、副委員長及び委員は、改正後の条例の規定に基づく総務常任委員会、文教福祉常任委員会及び産業建設常任委員会の委員長、副委員長及び委員になるものとし、その任期は改正前の条例の規定によるそれぞれの委員会の委員の残任期間とする。
- 3 この条例施行の際、現に改正前の条例の規定に基づく常任委員会に付議されている特定の事件は、改正後の条例の規定に基づく当該所管の常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則(平成25年2月27日条例第3号)

この条例は、平成25年3月1日から施行する。

附 則(平成25年3月22日条例第30号)

この条例は、公布の日以後最初に行われる一般選挙により選挙される新見市議会議員の任期が始まる日から施行する。

附 則(平成27年3月20日条例第27号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(平成26年法律第76号)附則第2条第1項の場合においては、この条例による改正後の第21条の規定は適用せず、この条例による改正前の第21条の規定は、なおその効力を有する。

附 則(平成31年3月25日条例第18号)

この条例は、平成31年4月1日から施行する。ただし、第2条第2項及び第4条第2項の改正規定は、平成31年4月1日以降における最初の定例会若しくは臨時会の招集日の翌日から施行する。

附 則(令和3年3月19日条例第1号)

この条例は、公布の日以後最初に行われる一般選挙により選挙される新見市議会議員の任期が始まる日から施行する。

附 則(令和6年3月25日条例第2号)

この条例は、令和6年4月1日から施行する。